



2025 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 C a s a
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 宮 地 正 剛
(コード番号：7196 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 経営管理部長 夏川 賢淑
(TEL. 03-5339-1143)

求償債権に係る貸倒引当金の予測誤りによる
2026 年 1 月期（通期）連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

2025 年 8 月 8 日「求償債権に係る貸倒引当金の予測誤りによる 2026 年 1 月期第 2 四半期累計期間（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」（以下、「8 月 8 日お知らせ」）にてお知らせしましたとおり、2026 年 1 月期（通期）の連結業績予想に対し、貸倒引当金の計上額が当初予測を大きく上回る見込みとなったことから、通期業績が予算を大幅に下回る見込みとなりました。

当社は、2025 年 9 月 10 日開催の取締役会において、2025 年 3 月 12 日付で開示した 2026 年 1 月期通期連結業績予想並びに配当予想を下記の通り修正することを決議しました。また、その経営責任を明確にするために、役員報酬の一部を自主返納する旨の申し出がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026 年 1 月期（通期）連結業績予想の修正

(2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日)

	売上高	EBITDA※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	13,236	1,720	1,017	1,162	701	69.23
今回修正予想（B）	12,768	308	△298	△220	△90	△8.93
増減額（B－A）	△468	△1,411	△1,315	△1,382	△792	—
増減率（％）	△3.5	△82.0	—	—	—	—
（ご参考） 前期通期実績 （2025 年 1 月期）	12,157	2,178	1,303	1,564	602	59.78

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額＋繰延消費税額等＋償却債権取立益

2. 連結業績予想の修正理由

2026年1月期（通期）連結業績予想につきましては、2025年8月8日にお知らせした内容と同様に、貸倒引当金算定に関する見積りおよび評価方法に基づく当期予算と実績との間に差異が生じたことによるものです。

（1）貸倒引当金の算定方法

当社は、家賃債務保証契約に基づき発生する求償債権について、債権の性質および回収可能性に応じたリスク評価を行い、以下のように区分して貸倒引当金を計上しております。

区分	内容
正常債権	一定の滞納月数をを超えておらず、回収不能となる兆候が個別にみられないものについては、一般債権として将来損失見込額を貸倒引当金として計上しております。将来損失見込額は過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき算定しております。
貸倒懸念債権	一定の滞納月数をを超えるものについては、貸倒懸念債権等特定の債権として、求償債権残高から回収可能見込額を控除した回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。求償債権の回収可能見込額は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する過去の一定期間の回収実績の平均額を基礎として見積っております。
破産更生債権	債務者が実質的に破綻し回収見込が失われた債権については破産更生債権等として回収可能見込額をゼロとして貸倒引当金を算定しております。

注：2025年4月28日「有価証券報告書」より抜粋

貸倒引当金繰入額は以下の式により算出されます。

$\text{貸倒引当金繰入額} = \text{期末引当金残高} - (\text{期首引当金残高} - \text{当期損失充当額})$
--

（2）2026年1月期予算策定における予測乖離の要因分析

予算を策定するにあたり2025年1月に導入した債務者単位でのリスク評価手法により、契約単位での評価が可能となった一方、初年度の予測精度に課題がありました。

① 損失発生に関する予測誤差

契約単位評価により債務者に紐づく債権がまとめて貸倒処理されることを想定していましたが、予算見積もりにおいてその発生時期とボリュームの予測精度が想定水準に達しなかったため、損失見込額が当初予測を上回る見込みです。

② 回収傾向に関する予測誤差

債権回収体制の強化により全体としては改善傾向にありますが、予算見積もりにおいて長期滞留債権の回収スピードの予測精度が想定水準に達しなかったため、求償債権残高の減少が想定を下回り、予算に対して引当金繰入額が当初予測を上回る見込みです。

（3）今後の対応方針

本件を踏まえ、今後は以下の対応を講じ、予測を精緻化してまいります。

- 予測モデルの精度向上
- 滞留債権の回収体制の強化

3. 期末配当予想の修正について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と事業に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。このたび、2026年1月期の通期業績予想を下方修正したことを踏まえ、2025年3月12日に公表いたしました2026年1月期の1株当たり期末配当金を32円から15円に修正いたします。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2025年3月12日予想)	—	—	—	32.00	32.00
今回修正予想	—	—	—	15.00	15.00
当期実績	—	0.00	—		
(ご参考)前期実績 (2025年1月期)	—	0.00	—	32.00	32.00

4. 役員報酬の一部自主返納について

今回の通期連結業績予想の修正に関する経営責任を明確にするため、下記のとおり当社取締役が役員報酬の一部を自主返納する旨の申し出がありました。

代表取締役社長 役員報酬月額額の30%（2025年9月から2025年11月まで）
取締役顧客管理本部長 役員報酬月額額の10%（2025年9月から2025年11月まで）

5. 業績への影響および今後の見通し

詳細な数値につきましては、上記「1. 2026年1月期（通期）連結業績予想の修正」に記載のとおりです。当該影響は新評価方法に基づく将来予測に関するものであり、過年度の業績数値への影響はありません。

中期経営計画への影響については現在精査中であり、2025年度下期の施策の進捗と課題を踏まえて算出します。

以上